

オーストラリアのアジア対応の諸困難 —リージョナリズムの理念のジレンマ—¹⁾

Baogang He*

訳 中谷 義和**

要 旨

オーストラリアはアジア・太平洋リージョンの統合に関与するにあたって、諸困難を経験している。オーストラリアは地域統合のフォーラムの場で積極的役割を果たすことで地域のリーダーになろうとしているが、正規の会員ではないと、あるいは、この地域に参入するにはふさわしくないと見なされている。アジアの脈絡からすると「厄介な」パートナーであるとされ、「敷居の高さ」を随所で味わっている。ラッド前政権は、すでに、2020年までに「アジア太平洋共同体 (APC)」を創設しようと呼び掛けている。これは、オーストラリアがアジアとの関わりを強くしようとする意志を打ち出したものであるが、内外で強い批判を浴びることになった。その批判の矛先はどのような制度や機構を構築するかということに、あるいは、既存の地域機構との関係をどのようにつけるかという問題に向けられた。だが、文化と規範やアイデンティティに関わる、また、国際的権力関係に関わる問題も多く含まれていたことを看過すべきではない。APCの理念については、こうした諸課題と結びつけて批判的に検討すべき課題である。このペーパーでは、ラッド提案の文化と規範の、また、認識の次元について検討し、APCがかかえている4つのジレンマないし諸困難について分析する。

* オーストラリア・ディーキン大学 文学部・教育学部教授

** 立命館大学法学部教授

キーワード：アジア太平洋共同体（APC）、アジアのリージョナリズム、オーストラリアのアジア対応、地域的アイデンティティ

1. 歴史的背景

オーストラリアはアジア太平洋リージョンという理念を打ち出したが、この理念は歴史に深く根ざしている。この地域^{リージョン}にオーストラリアを位置づけようとする試みがいつ浮上したかとなると、ほぼ第1次大戦の局面に遡る。というのも、1917年に太平洋局が内閣府に設置されているからである。また、「太平洋」という言葉が1930年代に積極的に使われたのは、アメリカがその一部であったし、オーストラリアがアジアにたいし、それほど弱い立場にはないと思われたからである。太平洋局はアジアの地域統合を進めるのではなく、アジアから守ることを目的としていた（Walker, 1999）。

オーストラリアは英語圏であるし、主として、イギリスやアメリカとの関係を強くし、その関係の維持に努めてきた。だが、ここ20年を顧みると、こうした結びつきは弱まっている。冷戦の終焉は「アジア・太平洋の流動化状況を呼び」（Mediansky 1997）、「オーストラリアの対外政策はグローバルなアプローチからリージョナルなアプローチへと、その方向を徐々に変えている」（Thayer 1997）。

1970年代初期に、ガフ・ウィットルマンは包括的地域組織の理念を提示している。また、1989年1月に、ボブ・ホークはアジア太平洋経済グループ化構想を打ち出している。さらには、オーストラリアとアジアとの関係の強化が「フィジーランド移民報告」（1988年）やオーストラリアと北東アジアとの関係に関する「ガーナート報告」（1989年）において、そして、オーストラリアの地域安全保障に関する「外務大臣声明」（1989年）において提示されているし、1989年には、「アジア太平洋経済協力会議（APEC）」の成立

に乗り出してもいる。

1990年代に、オーストラリアはアジア地域との関係を深くすべく多大の努力を払っている。ポール・キーティングは1990年代にアジア太平洋共同体の発展と推進について、また、その形成について注目すべき方向を提示し、著書の1章を丸ごと割いている（Keating 2000）。グレック・シェリダンは、「オーストラリア生活のアジア化」という点では、これほど包括的著作は見当たらないと指摘している（Milner 1997）。また、1995年にガレス・エバンズは、オーストラリアの人々は「東アジア半球の国民」のなかで生活していると考えだしていると述べている。さらには、1998年に、前中国大使のステイブ・フィツジェラルドやマイケル・ウェズレー（現ローリー・インスティテュート・シンクタンク所長）は北アジア・東南アジア・オーストラリアにおいてアジア共同体を創設すべきであるとしているが、これは2020年代に東アジア諸国民の政治組織を創設し、オーストラリアが積極的役割を果たすことを想定するものである。そして、フィツジェラルドとウェズレーは、この地域において「エネルギーと環境の共同体」を設置することを呼び掛けている（FitzGerald and Wesley 1998）。

オーストラリアは地域統合に積極的であったし、その推進役も務めている。また、APECが活性化するにあたって鍵的役割を果たすことで、1991年に「スリー・チャイナ」（中国、台湾、香港）がこの機構に参加している。APECはオーストラリアの地域ビジョンのシンボルと化したのが、貿易と投資の自由化、事業の展開、経済と技術の協力を基礎に据えたという点で、オーストラリアはイニシアティブを発揮している。また、APECの創始国のひとつとなっただけでなく、廉直なブローカーであると評価されることで、この地域の結束の役割を果たすとともに（例えば、APECとケアンズ・グループ）、地域の平和構築を支援する主体ともなっている（例えば、東ティモールやソロモン群島において）。そして、アセアン地域フォーラムや東アジア・サミットにも積極的に参加している。

このように、オーストラリアは地域フォーラムにおいて積極的にかかわったし、貿易と投資の点でも、この地域の結びつきを強化することに努めたが、このリージョンの正会員であると、あるいは、十分な資格者であると見なされることはなかったし、アジア太平洋の地域統合にかかわるには諸困難も覚えている。スティーブン・ジョージの言葉を借りると (George 1990)、アジアの脈絡に即してみると「厄介なパートナー」に過ぎないことになる。また、ヒゴットとノサールの指摘に従えば、どこでも「敷居の高さ」を覚えていることになる (Higgott and Nossal 1997)。

ケビン・ラッド (前オーストラリア首相) は、2008年6月4日に、オーストラリア・アジアセンターのアジア協会で講演し、オーストラリアのイニシアティブの下でアジアの連携を強め、2020年までに「アジア太平洋共同体 (APC)」を設立しようと呼びかけている (Rudd 2008a)。この提案はアジアのリージョナリズムというより、「太平洋」理念というオーストラリアの積年の考えを反映するものであって、アジアの地理概念を広げ、太平洋中心型に組み立てようとする構想である。ラッドの「太平洋主義」^{パシフィックイズム}はAPECの中心概念に忠実に従いつつも、その中心理念を拡げようとするものであって、歴史的には、オーストラリアがアジア世界で孤立していたわけではないことを慎重に再確認しようとする考えに立っている。また、オーストラリアがアジアの一員かどうかという問題に答えることを避けようとする賢明な戦略にも発している。

だが、APC構想は内外の強い批判を呼ぶことになった。その批判は、主として、制度の構築と構造に、あるいは、既存の地域諸機関との関係にかかわるものであった。だが、文化と規範やアイデンティティに、あるいは、国際的権力関係にかかわる多くの問題が看過されている。APCの概念は、こうした諸問題と結びつけて検討される必要がある。このペーパーはラッドのイニシアティブを事例として、より広く、積年の経路依存的な視点からオーストラリアの地域主義の理念とアプローチを位置づけようとするものであ

る。この作業によってラッド提案の文化的・規範的次元やその認識の次元を、また、APCが直面せざるを得ない4つのジレンマないし諸困難を分析し得ることになる。このジレンマは、オーストラリアがアジアとの関係を深めようとする、対応せざるを得ない重要な問題であるし、APCの理念を再生し、あるいは修正しようとする、避けがたい争点でもある。

2. ラッドの「アジア太平洋共同体」構想

(i) APCの中心理念

APCは地域機構の壮大で長期のヴィジョンである。これはアジア・太平洋地域に及ぶ地域機構の構想であって、アメリカ、日本、中国、インド、インドネシアのみならず、このリージョンの他の諸国も含まれている。ラッドの提案に従えば、この地域機構とは「経済と政治の問題にとどまらず、将来の安全保障の課題についても討論し、協力と行動を共に」し得る機構のことである (Rudd 2008a)。注目すべきことは、安全保障の理念が含まれていることであって、「オーストラリアは、6者会議がより広い地域機関となり、東北アジアにとどまらず他の諸国が参加することで、相互の信頼と安全保障を構築するための施策について検討するもの」と述べている。

また、ラッドは2009年11月14日に、シンガポールにおけるAPEC・CEOの集まりで講演し、経済・安全保障・社会の各問題についてテーブルを共にし得る単一の地域機構の設立を提唱している。さらには、2009年12月の会議では、APCのトーンを落として「アジア太平洋社会 (APc)」とし、小文字で「コミュニティ」を示しているが、その基本的理念が変化したわけではない (Murray 2010)。

(ii) 意図

ラッドは講演のなかで、どのような意図に発しているかを明らかにしている。第1に、オーストラリアはアジアとの連携を広く求めるべきであると

し、「地理的に近いから必要なことであるという歴史認識の問題」であるにとどまらず、「グローバルな意味をもったリージョンの連携を深めることは至当なことでもある」と述べている。第2に、強力で有効な機構を設立することができれば、オープンで、平和と安定や繁栄のリージョンの存続を期することができるとしている。そして、地域機構は、いずれの国もひとりでは対処し得ない多くの集团的課題に取り組み得るという点で重要な位置にあるとし、APCは次の4つの課題に答え得るとする。それは、①安全保障について共通の認識を深め、②テロと自然災害や病気に対処し得る能力を高めることになるし、③非差別的で開かれた交易の体制をリージョンで構築するとともに、④長期的視点からエネルギー、資源、食糧の安定的供与の体制を構築し得るとしている。そして、第3に、現在の地域機構は、こうした課題に対処し得ない状況にあるから、「2020年の未来像について、今や、リージョンのレベルで議論を開始すべきである」と述べている (Rudd 2008a)。

なかには冷淡に評価する論者もいたと言えよう。批判者たちが指摘しているように、「オーストラリアの将来をどのように設定するかという重大な問題は、もはや、自ら選択し得ることではあるまい」(FitzGerald, Viviani, and Wesley 1997)。また、他の論者たちはAPECの基本的問題に焦点を据え、オーストラリアはその設定に重要な役割を果たしたとしつつも、「東アジア共同体」構想のなかで周辺化し、影を薄くすることになったと指摘している。さらには、オーストラリアはアジアのよそ者であると見なされているから、ラッドのイニシアティブは「テーブルの隅に留めおかれる」に過ぎないともされた (Heseltine 2009)。だが、ラッドの意見からすると、「我々のリージョンの歴史的变化を予測し、その形成に与るべきであって、対応しておればよいというわけにはいかない」ことになる (Rudd 2008a)。

(iii) APCの賛否

ラッドの提唱には多くの支持が寄せられている。現在の地域機構は受動的すぎるし、弱体で断片的すぎるとも見なされている。東アジア地域の現在の

協力体制がどの程度に満足し得るかとなると、総じて、低レベルに留まっている。ラッドは「経済と政治の諸問題にとどまらず、将来の安全保障の課題についても討論し、協力と行動を共にし得ること」を呼びかけているが、これに対応し得る機構が存在しているわけではない。この点で、セイヤーは、既存の地域諸機関の断片的状況を克服することがAPCの目的であると指摘している（Thayer 2009）。

ラッドの提唱に異議を發することは簡単なことであろう。ジア・キンゴーは、この提案の難しさを概括するなかで、「アジア太平洋地域がどのように描かれているかとなると」はっきりしないし、「APCとこのリージョンの既存の2国間型や多国間型の体制との関係」についても同様であると指摘している（Jia 2009）。また、セイヤーは、軍事同盟が鍵であるとし、参加国が一致しないかぎり、安全保障についてAPCは展望を持ち得ないことになるし、多国間型安全保障共同体を構築しようとするれば、アメリカとの軍事同盟を解消しなければならないと指摘している（Thayer 1997）。

(iv) アジアの多様な反応

ラッドの提唱に対しアジアがどのように応えたかとなると、その反応は多様である。彼の特別大使のリチャード・ウルコットは、この問題について議論すべきであるとする点では広い同意が認められると、また、APCは政治と経済や安全保障の問題について指導者たちが議論するための唯一の有効なフォーラムとなろうとする人々も多かったと述べている（Woolcott 2009）。だが、機関をさらに増やすことについては食指は動かなかった。コリン・ヘセルティンは、この提唱の受け止め方となると「控えめで、当たり障りのないものになることは予想できたことである」と述べている（Heseltine 2009）。彼は、また、ラッドの当初案がシンガポールをASEAN構成国の中心メンバーから外したことで、シンガポールから怒りを買い、強い批判をあげたと付言している（Koh 2009）。

下院委員会議長のスィオ・サムバガはインドネシアの防衛と外務の責任者

であるが、APCは機能しないであろうと述べている。また、プリモ・アルイ・ジョエリアン（外務省アジア太平洋・アフリカ問題局長）はAPCを創設することは困難であると指摘している（Hotland 2008）。さらには、2008年6月20日、インド外務大臣のプラナブ・マックハージはAPC案について関知してはいないと語り、その数日後に、APCには「関心はない」とし、言を控えている（*The Times of India*, 24 June 2008）。

オーストラリアのコメンテーターのなかには、ラッド案を酷評した論者もいる。ヘセルティンは、APCの詳細が「恐ろしく不鮮明である」とし、当惑の意を表明するとともに、挫折せざるを得ないと指摘している。シンガポールの反応を見て、ラッドは不利な状況を察知し、2008年のイニシアティブは「性急な声明」であったと言明している（Heseltine 2009）。同様に、ヒュー・ホワイトは、APCがこのリージョンの喫緊の課題に答えるものとはなり得ないとし、新しくアジアの秩序化をすすめるより、いくつかのフォーラムを提案するほうが妥当であろうと指摘している。

（v）挫折

オーストラリア外務・貿易省は、東アジア・サミットにアメリカとインドを含めることでAPCの理念を軌道に乗せるべきであったとしたが、ラッドのAPCは挫折した。2010年6月のジョージ・ジャオ（シンガポール外務大臣）との会談のなかで、ラッドは「幸いなことに、当初の状況をどのように改善すべきかについて検討し終えてASEANから去ることができる」と語っている。このリージョンがAPC構想に興味を覚えていないと判断したのである（Callick 2010）。APCの挫折は、その声明を発する前にアジアの指導者たちに諮らなかつたことによる。ASEANの手続きからすると、「静かに語り、まず相談するか、あるいは同意を求めること」にある。ラッドがAPC構想を一方向的に発したが、これは流儀に反していた。また、この挫折は前提に無理があったことに、あるいは、パースペクティブが広範であったことによる。そして、多くの厄介なジレンマにも発している。この点については、次

に検討する。

3. 権力関係

アジアのリージョナリズムは中位の権力志向の伝統に立っている。ASEANは小国型と中間国型のパワーを軸とすることで強国を自主規制の枠内に留めおいている。ASEANは中国と日本との緊張関係を上手に使うことでASEAN+3モデルを展開し、その後は、インド、オーストラリア、ニュージーランドを呼び込むことで中国の影響を抑えている。この点で、アーチャーは、相対的に弱いアクターがリージョナリズムによって発言力を強くすることができるのであって、単独であったり、列強と協力関係を強くすると、そうはいかないであろうと述べている (Acharya 2005)。

中・小国が強国のアジェンダに懸念を深くしてきたということ、これがこのリージョンの姿であって、この脈絡からすると、オーストラリアがこの地域の新しい理念を提示し得る絶好の機会に恵まれていたことになる。だが、オーストラリアのリージョナリズムの理念は、この地域の列強との関係に規制されることになった。また、オーストラリアはリージョンの規範を形成し得るだけの資源や能力を欠いている。列強間のバランスが実効的リージョナリズムの前提条件であるという脈絡からすると、オーストラリアはこのリージョンの強国間の狭間にいる。「太平洋主義^{パシフィックイジズム}」はこのリージョンにアメリカを含めるという概念であって、オーストラリアがこの方向を目指すとしても、中国との密接な関係をどのように期すかという問題に直面せざるを得なくなる。要するに、APCが創案されるにあたって、国際関係、リージョンのハイラーキ、アジアの権力関係がインパクトを与えただけでなく、その受け止め方にも影響を与えたのである。ホワイトが指摘しているように (White 2009)、ラッドのAPCが実現されるには、主要諸国間の一連の新しい関係が構築されるべきことになる。

(i) アメリカの要因

リージョナル化は二重の機能を、つまり、権力の規制と強化をともなう。強国がリージョナル化の深化に抵抗する場合は多いのは、自らの権力が規制されるのではないかと考えるからである。この脈絡からすると、アメリカは、アジア太平洋においてリージョナリズムがまともに展開することを避けたいことになる。

アメリカがAPCを公然と強く支持しなかったということ、これがその挫折の鍵的要因となった。歴史に鑑みると、APECが成功したのは、クリントン政権がその提案を積極的に支持したからである。当初のホーク案はアメリカを除外していたが、慌てて追加している。他方で、ヒラリー国務長官が「ケビン・ラッドのアジア太平洋コミュニティ構想に関心を深くしている」ことを認めたのは2010年のことに過ぎない (Sheridan 2010)。アメリカ大使の外電がリークすることで、リチャード・ウルコットがAPCの不備をロバート・ゾエリック (アメリカの国務次官) に密かに伝え、APCを切り崩したことが判明している (Dorling 2010)。

アメリカは、間接的に過ぎないとしても、リージョナリズムを左右し得るだけのグローバルなパワーであって、その権力は数世紀のあいだに東アジアに浸透し、この地域の平和と分裂にかかわっている。すると、アジア諸国はアメリカの支配を揺るがさないという条件でリージョナリズムを実現すべきことになる。アジアのリージョナリズムはアメリカの地位を「補強する」ものであって、これを切り崩すものとはなり得ない。この点で、ラルフ・A. コーザーは「アメリカの双務的取引を切り崩そうとしていると見なされると、わけても、アメリカとの相互安全保障同盟の弱体化や解体を目指すものであると判断されると、ワシントンがこれを拒むことは確実であるし、将来の政権においても、この姿勢は変わるまい」と述べている (Cossa, Tay, and Lee 2005)。実際、アメリカはAPECを強く支持したが、マハティールの東アジア経済圏 (EAEG) 構想は拒絶している。前国務長官のジェームズ・

ベッカーは、EAEGは「APECが目指そうとしている太平洋圏連鎖を混乱させる」と警告している。これを受けて、日本はこのグループと協力しないように求められている (*Japan Times*, 12 and 13 November 1991)。

オーストラリアとアメリカとの結びつきは強く、幾多の試練にも耐えている。オーストラリアは地域の安全保障をアメリカに依存し続けている。また、自らをアジアの一員と見なすか、それとも、アメリカとの関係を強くするかという選択を避けることで、「アメリカの鷲の翼から遠く離れたがらない微妙な飛び地」であるという認識を国際社会で守り続けることができた (Barker 1996)。これは消極的評価であると言えるが、「アメリカに強く傾くことで、……オーストラリアは、東アジアの一部でありながら、この地域における展開期の諸協議への参加を控えることができた」(FitzGerald, Viviani, and Wesley 1997: 22)。だが、そのことで、このリージョンとの関係が阻害されることになったとも言える。オーストラリアは、確かに、両世界のなかで上手に立ちまわっているようにみえるが、アジアの完全な一員ではないとすることで、ASEAN構成国の信頼を強めることができないでいる。オーストラリアの人々のなかには、また、オーストラリアの政策立案者のなかには、アメリカとの関係のなかでアジアとの関係を深めることにためらいが続いているが、そのことで既存の文化障壁を高くしてもいる。

(ii) 中国の要因

APCの現実的試練を踏まえると、中国にどのように対応し、折り合いをつけるかという課題が浮上する。ラッドは「アジア太平洋共同体」を形成すべきであるとしたが、その重要な構成要素には、この地域における中国の台頭との折り合いをできるだけスムーズにつけようとする試みも含まれている。ラッドは、中国との関係に関する鍵的要素のひとつとして、「中国がグローバルとリージョナルな諸機関と構造を、また、その規範を守り、その発展を期すとともに、積極的に関与し得る方向に導くこと」を挙げている (Rudd 2008b)。APCは多国間レベルの地域協力の枠組みを設定し、同一の

制度的脈絡において安全保障や経済と政治の課題について広く検討しようとする構想であった (Rudd 2008a)。

オーストラリアは、アメリカがアジア太平洋のリージョナリズムを先導することで、中国パワーのバランスの役割を果たしてくれることを期待している。中国が台頭し、リージョンの問題について影響力を強めると、アメリカのみならず日本の影響力も弱まるのではないかと懸念している。リージョナリズムによって中国を仲間に入れ、中国の影響力を弱めることで支配的パワーとならないようにすることができれば、中国の厄介な反対に対応することができると考えている。ヘセルティンは、中国が「どのような事態を警戒しているかと言えば、既存の体制のなかでアメリカやインドといった大国の役割が制限されていて、そのことで中国が有利な立場に立っているだけに、新しい構造が作られると、この地域における影響力が低下するのではないかということである」と指摘している (Heseltine 2009)。

ウルコットの旺盛なロビー活動にもかかわらず、北京はAPCを支援するとは言明しなかった。中国の外務省のスポークスマンのキン・ガングは、地域協力の提案であれば、これを歓迎する用意があると述べたが、具体的対応策は示さなかった (*The Jakarta Post*, 5 June 2008)。中国が慎重な姿勢をとっているのは、それまで、この地域で起こった諸問題を背景として理解してよからう。というのも、2005年にオーストラリアが東アジア共同体に関与するとしたとき、アメリカがこれを支持したのは、中国の影響力を抑えようとする考えに発していたからである。また、中国が2005年にEACに不満を覚えたのは、それが極めて「汎アジア的」であったからにはほかならない。ある政府系の研究者は、アセアン+6やEACのような、もっと広範な枠組みでプラグマティックな協力を期そうとすることについては、北京は困難であると判断していると述べている。

要するに、オーストラリアはアメリカと中国との権力対抗のなかでジレンマに直面していることになる。オーストラリアは微妙な立場に立っていて、

アジア版のリージョナリズム論は中国に有利であってもアメリカの不利に傾くし、太平洋版のリージョナリズムはその逆に作用することになる。オーストラリアはAPECを支持したことがあるが、このときはマレーシアの強い抵抗にあっている。今後、オーストラリアがリージョンの構想を打ち出すことになるとしても、中国の支持が必要とされることになろう。また、その際には、中国とアメリカがともに利点に与り得ることができれば実現されるとしても、両国がリージョンの秩序について意見を異にし、張り合うことになれば、キャンベラは収まりの悪い立場に直面せざるを得まい。

(iii) 日本とASEAN

APCは日本の挑戦にも直面している。2009年に、鳩山政権はAPCに対抗して、EUをモデルとした「アジア共同体」構想を打ち出している。こうしたオーストラリアと日本との対抗には、1990年代のオーストラリアとマレーシアの対抗を想起させるものがある。というのも、両国がアジアのリージョナリズムについて違った提案を打ち出したからである。APCは、さらには、ASEANから別の挑戦をつきつけられている。ASEAN諸国のなかには、APCが自らのパワーと影響力を切り崩し、弱体化させるものであると受け止めた諸国もあっただけに、これを拒否することになったのである。

4. 「太平洋主義」のジレンマ

以上のように、リージョンの権力関係はヒエラルヒー化し、地政学化している。それだけに、オーストラリアは、常に、アジア太平洋リージョンという広範で大洋型の概念を求めざるを得なかった。「太平洋主義」は、アメリカが重要な役割にあることを認めつつも、オーストラリアがこのリージョンにおいて、どのような立場をとるべきかという微妙な問題を避けている。だから、オーストラリアは、地理学的にはアジアの一部でありながらも、「太平洋主義」を進めざるを得ないという別の厄介な問題が浮上するのである。

「太平洋主義」の方向を進めようとする、多様とはいえ、「アジア主義」には根強いものがあるだけに、オーストラリアは、どのように対応すべきかという問題に直面せざるを得ないことになる。

「アジア太平洋」と「東アジア」は中心的概念であって、これを軸に個別の地域的アイデンティティが形成されている。「太平洋主義」と「アジア主義」という概念があるが、両者はリージョンの秩序理念にとどまらず、範囲と領域と方向を異にしてもいる (Wesley 2009)。太平洋中心型リージョナリズムという考えはアメリカが打ち出し、推進した概念であるが、オーストラリアもこれに同調している。「環太平洋圏」という言葉は地理学に発する概念であるが、1960年代に至って安全保障の脈絡においても使われだしている。また、1970年代中期にはアメリカ資本主義の力学のなかで、太平洋中心型リージョナリズムという考えが浮上している。1970年代後期にオーストラリアとニュージーランドがこれに応じ (Leon 1995; Connery 1995)、その後、「アジア太平洋経済協力機構」として具体化されている。

地理学的視点からすると、オーストラリアはアジアと太平洋の両方にまたがっている。すると、アジアとアメリカの両地域のグループに入らなければならない。これがオーストラリアの定めでもある。だから、ラッド政権はアメリカとオセアニアを含む「アジア太平洋コミュニティ」という考えを提唱したのである。このリージョンを太平洋という概念で規定すると、二重の効果を、つまり、アメリカをこの地域に留めつつ、アジア経済の利益をも考慮し得ることになる。その目的は広範なコミュニティを形成し、この地域のすべての諸国をアジア太平洋コミュニティに収めることで、アジアかアメリカかという困難な選択を避け得ることにある。

「太平洋主義」については多様な意見が提示されている。これは日本、韓国、シンガポールといったアジア諸国の多くのリーダーや研究者のあいだに認め得ることである。だが、アジアの多くの人々は、リージョナリズムとは大陸規模の概念でなかろうかと受け止めているようである。19世紀初期に、

日本、インド、中国は、それぞれ、個別の汎アジア主義を唱えている（He 2004）。また、1980年代と90年代に、マハティールは「東アジア経済コーカス（EAEC）」という考えを提起しているが、これはアメリカを排除した地域構想である（Hook 1996）。そして、2009年に鳩山政権は「東アジア共同体」構想を提唱しているが、これは地理的空間を限定し、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合の構成国からなるものとしている。いずれの場合も、アジアとは大陸の概念であって、地理的近接関係と文化的固有性を帯びた地域であると受け止めている。また、多くのアジアの人々は、「東アジア共同体」という概念は土着性の強いものであって、アジアに発し、アジアの人々によって主唱されるべきものと理解しているが、これには歴史的起源があるし、現代の文化と経済の力学にも負っている。

「太平洋主義」と「アジア主義」とは相いれないところがある。これは、とりわけ、「アジア主義」とは「アジア人による、アジアのためのアジア」のことであり、受け止められる場合である（He 2004）。だが、両カテゴリーに入る諸国は多いし、重複してもいる。この視点は、ナショナリズムという、より排他的性格から抜け出す基点となるものであって、オーストラリアが東アジア・コミュニティの一員となり得る機会を与えてもいる。フィッツジェラルドは、古くから東アジア・コミュニティ構想を提示しているが、その主張にはラッドが描いたモデルよりも優れたものがある。というのも、リージョンの協力と連鎖を強化すべきであるとしつつも、むやみに「太平洋」という理念を提示しているわけではないからである。確かに、特殊なリージョナリズム観を打ち出すと、理念の対立を呼ばざるを得ない。「太平洋主義」と「アジア主義」とをどのようにうまく結びつけるかということ、これは興味深い課題である。恐らく、水割りの「太平洋主義」観を、つまり、アジア太平洋ではなく、太平洋アジア観を展望し得るかもしれない（Wesley 2009）。すると、APCの難点を注意深く検討すべきことになる（「アジア主義」にも、もちろん、重大な難点が含まれている）（He 2004）。

第1に、地理的決定論は問題を含んでいるにせよ (Katzenstein 2000)、ひとつのリージョンは地理的に近い諸国のグループでなければならない。地理的に近いということで、諸国家は安全保障について関心を共有し得るし、あるいは、隣人間の脅威を抑えることが共通の課題ともなり得る。国家間の距離が近いと、文化交流が深まり、歴史が共有されることになろうし、旅行や移民も容易なものであろう。また、近隣国家は交易を深くし、自然資源と環境問題や漁業権などについて関心を共通にすることもできる。もちろん、地理的に遠い諸国が関心を共有し得るという場合もあるが、地理的に近いということで諸国家が協力し得る要因は高まろう。いずれのリージョンであれ、領域がはっきりしていることが物理的基礎となる。ヨーロッパ連合(EU)は、なお、領域を基礎とした結合体であって、海洋の概念に依拠してはいない。ヨーロッパ大西洋共同体という考えは未聞である。パースと東南アジアの首都との物理的距離が近いから、地理的には、オーストラリアはアジアの一員であると言えるにしても、アメリカが地理的にアジアの一員であるとは言えない。

確かに、リージョナリズムとは地理的概念に過ぎないとは言えない。リージョンやリージョナリズムは集団的な政治的想像の所産である。NATOや「諸国民のコモンウェルス」といった非領土的組織は存在しているが、厳密に言えば、これはリージョナルな組織ではなく、インターナショナルな組織である。これもリージョナリズムであるとする、事実上、リージョンの概念を広げることになる。

オーストラリアはAPECに先鞭をつけ、その制度化に導いている。近代技術、コミュニケーション、輸送システム、地政学の相互作用、経済統合、こうした要因によって海洋型のリージョナリズムが成立し得るものとなり、納得できるものともなっている。だが、自由貿易の深化という点でAPECは諸困難を経験している。また、その構成国を拡げることで、後退するという現象すら起こっている。さらには、APCは政治的コミュニティに関わるもの

であるということ、これが問題の核心である。政治的コミュニティであるという自覚が高まるのは、地理的に近い諸国からなる場合であろう。すると、海洋を基礎にアジア太平洋型政治コミュニティを構築することは困難なものとならざるを得ない。ヘセルティンは、至当にも、APC構想は地理的一体性を欠いているだけに、コミュニティ感を欠かざるを得ないと指摘している (Heseltine 2009)。

第2に、APCは「太平洋主義」の概念を広くすることで、アメリカとの調整を期そうとしたが、アメリカの役割にまつわる厄介な問題に対処し得なかった。アメリカはアジアのリージョナリズムの形成に重要な役割を果たしているし、当然のことでもあろう。だが、アジアのリージョナリズムにとって、本質的問題はアメリカをこの地域に含めるべきかどうかということである。アメリカはNATO構成国の安全保障について重要な役割を果たしつつも、EUの一員ではないという現実を受け入れている。この論理を東アジアにおけるアメリカの役割についても適用し得る。アメリカはアジア地域の一部ではないという現実を認めるべきである (Hawke 2009)。アメリカは2国間同盟や多国間協定を、あるいは、いずれかをもってアジアの安全保障について重要な、また、有力な役割を果たすべきである。また、オーストラリアのリージョナリズムの理念からすると、この問題に対処し、アメリカの現実主義派を説得することで、その定めを認識させるべきである。そして、中国には、アメリカがリージョンの安全保障について有力な役割を果たすべきことを得心させるべきである。

アメリカは、アジアがリージョナリズムについて正当な関心を深くしていることを自覚し、この認識と折り合いをつけるとともに、アジア・リージョンのコミュニティの一員ではないという方向で将来を展望すべきである。2005年にサイモン・テイは、すでに、アメリカは最初のEASから除外されていることを認識し、これを受け入れるべきであると指摘している。アメリカはEASや東アジアのリージョナリズムに底流している意識を無視したり、

「拒否」しようとするべきではない (Cossa, Tay and Lee 2005)。

アジアのリージョナリズムやその将来について、アメリカは重要な位置を占めている。歴史に鑑みると、アジアのグループから除外されることで、アメリカは、現に、多くの恩恵に与っている。「東南アジア条約機構」(アメリカ、イギリス、オーストラリアは構成国であった) に替えてASEANが創設されて以降、加盟国間の秩序は維持され、紛争が回避されている。そのことで、アメリカは不安定な性格を帯びた争点にエネルギーと資源を割かないですんでいる。「南アジア共同体」が創設されることで秩序が維持され、安全とテロに実効的に対処し得るようになっておれば、アメリカはアフガニスタンやパキスタンの諸困難に直面しないですんだと言えよう。

第3に、APCによってオーストラリアがアジアとアメリカから利益を引き出し得ることになるにせよ、アジア社会に占めるオーストラリアのアイデンティティという根深い問題を解決し得たわけではない。オーストラリアは、自らを含めて、全てのアジア諸国がアジア太平洋コミュニティに属しているとしつつも、自らがアジアの一員であるかどうかという厄介な問題を避けている。フィッツジェランドは、アジア太平洋という概念は「クレイトンのアジア」のことにすぎず、言葉の問題であって、「人々の諸条件に適っていたり、文化的・知的調整を期し得ることを行なったことがあるかとなると、ほとんどない」と指摘している (FitzGerald 1997)。さらには、鋭くも、「APECは、安心感を、また、世界が変わったわけではないし、その必要にもないという逃げ道を用意したに過ぎない」と、さらには、「アジアではなくて、アジア太平洋であったとしても、何かを変えねばならないということにはならない」と述べている (FitzGerald 1997)。これは、すでに指摘されていたことである。だが、ラッドの考えにも見られる難点である。つまり、大まかすぎるし、漠然としていることである。さらには、注目すべきことに、すでに「調整型リージョナリズム」という考えが浮上していながら、APCの理念が打ち出されることで、その検討が回避されることにもなった

(Jayasuriya 2009)。アジア太平洋コミュニティの議論が昂じ過ぎると、アジアのリージョナリズムの実質的議論は勢いを失することになる。

5. 文化とアイデンティティの不調和

APCのメリットのひとつとして、アジアと太平洋という二重のアイデンティティの共存可能性を提示したことを挙げる事ができよう。だが、オーストラリアがアジアの一員であるかどうかという厄介な問題について触れているわけではない。オーストラリアがアジアに傾くと、文化的アイデンティティの問題に直面せざるを得ず、収まりの悪い立場に置かれることになる。APCは、この問題に取り組むというより避けようとしている。

リージョナリズムを育てるべきであるとしても、オーストラリアは自らの文化的伝統を変え、アジアの文化的特徴を導入すべきであるということにはならない。アジアとの関係を維持し続けようとするにしても、文化的にもアジアの一部となる必要にはない。オーストラリアが西側の文化を守るべき十分な理由も存在している。第1に、オーストラリアの高等教育はアジアの学生の魅力となっていて、膨大なドルを稼いでいる。西側の文化を薄めるのではなく、これを守ることでオーストラリアは教育の輸出に成功しているし、西側文化の所産のひとつとなることで、文明化の優れた条件を反映していると見なされることも多い。

第2に、アジアの指導者のなかには、リージョンのアイデンティティの形成過程においては自らの文化やアイデンティティを強調すべきでないとする論者もいる。その際に、日本や中国のような強国はアジアに対して複雑な態度をとってきた。日本はアジアの、また、西側の一員でもあると判断している。また、北京は、中国が世界の一部であるし、アジアの諸国よりもグローバルな存在でなければならないと考えたがるように思われる。アジアのアイデンティティを強調し過ぎると、中国のグローバルな野心が切り崩されかね

ないと判断しているのではなからうか。

第3に、「アジア主義」といっても、明確に規定された地域的アイデンティティに立っているわけではない。これは、アジアは、元来、多文化的であって、固有の文化とアイデンティティの問題を経験しているからである。この点でアンウォーは、「アジアは、今も、一定のアイデンティティを持っているわけではなく、その形成過程にあるにすぎない」と指摘している（次に引用。Milner and Johnson 1997: 16）。興味深いことに、リージョンのアイデンティティが弱いことで、この地域の協力関係が維持され、外からの疑念や対抗を弱めているとも言える。アイデンティティが強力であると、外の懸念も強まる。例えば、アジアに関する声明を起草するにあたって、研究者たちは「アジアのアイデンティティ」という言葉を使うことに、ためらいすら覚えている²⁾。

第4に、ポール・キーティングが、オーストラリアは「アジアの」一国であると呼び、その二重のアイデンティティを強調したとき、オーストラリア社会の反撃のみならず、統一国民党の台頭を呼ぶことにすらなった。オーストラリアのアジア化は危険であるし、分裂を呼びかねない。それだけに、アジアの言葉になじむべきであるにせよ、アイデンティティの問題としてではなく、「国民的技術」の問題であるとするのが政治的には安全であろう（Rudd 1995）。だから、キーティングが、オーストラリアはアジアの一員でなければならないと強く主張したとき、その議論は見向きもされなかったのである。オーストラリアのアジア化にかかわる基本的問題は、規範的問題にふれないことにある。アジア化がどのような方向を辿るにしても、オーストラリアは自らの民主的体制を犠牲にすることを望まないことは明らかである。また、アジア化のなかで犯罪やさまざまな腐敗が増えたり、アジアの実業界が入り込むことで住宅価格が高騰することになれば、オーストラリアの人々はアジア化をきっぱりと拒否するであろう。アジア化とは一定の「オーストラリア化」のことであるかぎり、つまり、オーストラリアの民主的体制

や清潔な政治がアジアに及ぶのであれば、オーストラリアの人々はこれを受け入れるはずである。

キーティングの教訓を踏まえたからこそ、ラッドはオーストラリアのアイデンティティの問題に触れず、この種の微妙な問題については語らないという戦略をとったのであろう。ラッドのAPC構想は挫折し、オーストラリアのアイデンティティという根本的問題について内外で議論されることはなくなった。

以上を踏まえると、オーストラリアの人々は自らの文化とアイデンティティに、より満足しているように思われる。だから、このリージョンに完全に加わろうとしたからといって、アジアのアイデンティティが求められることにはなるまい。にもかかわらず、APC構想はアジアの文化的抵抗にあっている。オーストラリアはアジアの一員ではなくて白人社会であり、英語圏に属しているし、北半球の中位のパワー・プレーヤーであると認識されている。確かに、昔は大英帝国の支社であったと、そして、今や、アメリカ帝国のアジアにおける副官であると思なされている（Higgott 1994）。実際、ひとつのアジア・リージョンという、また、アジアのアイデンティティやアジアの統一という理念を形成した最大の力は西側の帝国主義であった。歴史に鑑みると、イギリス帝国を媒介とすることで、オーストラリアはアジアとの植民地型結合関係を強くした。アジアのパーспекティブからすると、オーストラリアは植民地型権力を代表していることになる。

だから、収まりの悪い状況が生まれることになった。アジアの人々のなかには、オーストラリアが見知らぬ人々のように振舞っていると見なしている人々もいる。オーストラリアはアジア社会の一員であるという意識を欠いていながら、どうしてアジア太平洋共同体を強く主張し得るのであろうか、と。いくつかの点でアジアの一員でありながら、アジアに属してはいないということ、これが現実である。また、アジアの文化の一部を受け入れているとはいえ、その関心はアジアの価値というより経済交流にあるし、アジア的

というより太平洋的でもある。マハティールは、オーストラリアはアジアの一員ではないと語ったことがある。多くのアジアの指導者や知識人は公然とは言えないにしても、至当な指摘であると受け止めている。アジアのエリートの中には、オーストラリアをアジアの一員であるとしつつも、皮肉交じりに「裏庭」であり、休養地に過ぎないと、あるいは、国内の諸困難が浮上したときに、これを解決するための場であると見なしている人々もいる。オーストラリアはアジア社会に見られるポピュラーな文化現象を共有してはいない。また、AFLやクリケットのようなスポーツ分野では自慢し得るものがあるにせよ、アジアの諸大会に参加しているわけではない。とはいえ、オーストラリアのサッカー・チームは、今や、「アジア・フットボール連盟」の構成員であるし、アジア・カップでは覇を競っている。

APCは文化のアイデンティティを争点としてはいないのにたいし、「アジア主義」の理念はアジアに固有の文化に依拠している。アジアの宗教と文化は、アジアとは、ひとつのリージョンであるという認識と結びついている。リージョンを狭く受け止めると、儒教文化が北東アジアのリージョンの基盤をなしているし、仏教が東南アジアと北東アジアに根を張っている。そして、イスラム教が東南アジアと南アジアの支配的文化をなしている。実際、ライファーが指摘しているように、文化遺産が両地域の交流にとどまらず、矛盾を解決するための基盤ともなっている (Leifer 1996: 11-12)。さらには、今や、キリスト教もアジアに広がっているが、それがアジアのリージョナリズムにどのようなインパクトを与えているかとなると、なお、未確定な状況にある。

オーストラリアの若い世代の投票様式に鑑みると、オーストラリアがアジアと結びつくことについては、それなりに理解が深まっていると言えようが (He, Pietsch, and Clark 2010)、アジアの文化や言語については重要な課題も抱えている。アジアの言葉を知っているオーストラリアの人々となると、僅かに過ぎない。ニューサウス・ウェールズの12年学級生は6万6千人を超

えるが、インドネシア語を学んでいるのは250人であって、全卒業生の1%の3分の1に過ぎない。また、12年学級生のなかで中国語を学んでいる学生となると、52人に1人で2%にとどまっている (Roberts 2006)。「アジア語事業協会」によると、学校の半数は、ほとんどアジアについて教えてはいないし、12年学級生のなかで、アジアの言語を学んでいる生徒となると6%に過ぎないし、大学生となると3%にとどまっている (Colvin 2009)。だが、「ストレーツ・タイムズ」が2005年にASEAN地域の在住者1,000人について調査したところによれば、リージョンへのアイデンティティは高まっているとされる。そして、応答者の半数以上がアイデンティティを共有し、統合が進むことに期待を寄せている。また、半数以上が別のASEAN諸国の言葉を話すことができるとし、応答者の10人に5人が他国への投資意欲をもっていたとされる (Fernandez and Rekhi 2006)。

アジア・リージョンのアイデンティティは形成されているが、なお、その過程にもある。リージョナリズムについては、多様な意見や文化とアイデンティティが交差し、理念の対立も起こっている。そのなかで、オーストラリアに対する反感が煽られる場合も多い。アジア諸国のなかには、新しくリージョンを創ってみても協力関係には結びつかず、競争関係を強くするだけであると、あるいは、オーストラリアは潜在的ライバルであって、協力の対象とはなり得ないと見なしている諸国もある。この点で、マハティールは「アジア人になりたいのであれば、アジアの文化と精神を共有しているからアジア人なのだと言うべきである」と指摘している (次に引用。Milner 1997: 39)。すると、オーストラリアがアジアのリージョンに加わろうとすると、トルコがEUの構成国とその人々の抵抗に直面したのと同様の文化的障壁に出合わざるを得ないことになる (Wesley 1997)。実際、ラッドのAPC構想については、トルコがEUのグランド・ヴィジョンを提案したかのように受け止める人々もいた。アジアの諸国とその人々がどの程度にこのように受け止めたかとなると実態調査が求められることであるとしても、リージョナリ

ズムの認識と規範という点では重要な問題を提起している。

オーストラリアの人々は、総じて、アジアの一員ではないと、あるいは、そうなるべきではないと考えているが、これは問題を提起している。西側の文化が優れているという意識のなかで、オーストラリアの人々のなかには、アジアの一部であると見なされることに侮辱を覚える感情すら認められる。イギリスの子孫であることに、また、総じて、西側の文化の一員であることに誇りすら覚えているのである。1993年に、カルグーリ選出のグレアム・キャンベルは次のように主張している。「オーストラリアはアジアの一部ではなく、個別の、固有の国民的大陸であることを繰り返し主張すべきである。我々はユニークな存在なのであって、これを誇りとすべきである」³⁾と。また、ジョfrey・ブレニーは移民論争と日本の多機能型ポリスについて論ずるなかで、オーストラリアが「日本のコロニー」(ブレニーの造語)になるのではないかという危惧を表明している。これは、オーストラリアとアジアとの地域統合を完全に期すことが困難であることを示唆している。別の例として、ダライ・ラマに対する姿勢を挙げることができよう。韓国はダライ・ラマにビザを発給することを3度も拒否したが、オーストラリアは彼とレビヤ・カディールに発給することを認めている。権力関係が主要な要因であったにせよ、文化の規範と慣行も作用すると言える。オーストラリアは、自由社会とその伝統を守るためには彼らの訪問を認め、オーストラリアで講演することが重要であると判断したのである。これにたいし、韓国の決定は政治と安全の配慮や自らの文化認識に、さらには、中国との歴史の共有にも発していた。

要するに、オーストラリアは、アジアのリージョナリズムに完全に統合される方向へと動こうとするとジレンマに直面せざるを得ないということである。オーストラリアが、文化の点でアジアの一員となることは困難である。だが、固有の文化という点でアジアとの関係を深くしないと、アジアにおいて今よりも大きな役割を果たし得るだけの文化的正統性を欠くことになる。

だからといって、西側から離れてアジアに傾くと、アメリカのみならずオーストラリアの人々の反感も買うことになる。オーストラリアの公衆はアジアのリージョナリズムの過程において、アイデンティティを変えてまで、もっと大きな役割を果たすべきであるとする用意にはない。オーストラリアの国民形成は、今や、リージョナルな視野に立ち、自らのナショナルなアイデンティティを、より広いリージョナルなアイデンティティにうまく統合する必要に迫られている。

6. 民主政のぎこちない役割

オーストラリアは別の収まりの悪い条件を抱えていて、キャンベラがアジアにおける地域展開にプラグマティックにアプローチしようとするのを困難にしている。オーストラリアは民主政を盾にリージョナリズムを阻止しようとするべきではないが、中国との対応においては、民主政や人権といった問題に妥協し得ない立場にある。中国は世界で最も権威主義的国家であるだけに、その挑戦に応えざるを得ない。中国は「上海協力機構」を展開するにあたって、型破りの政策形成の戦略に訴えた。経済のリージョナリズムから中国を排除することは不可能であるし、リージョンの構成において中国の立場を忖度せざるを得ない。だが、中国が自らの政治システムの長所を強調し、オーストラリアが民主政の強化に固執すると、リージョンの構築はおぼつかないことになろう。この点で、ネアは「アジアでは現実主義派と自由主義的制度主義派との秩序形成論が対抗していて、両派の企図を実現し得るだけのリージョンの構想が構造的に制約されている」と述べている (Nair 2009)。

リージョナル化の過程において民主政がどのような役割を占めるかについては、ポール・キーティング、ジョン・ハワード、ケビン・ラッドは慎重な姿勢を示している。ラッドのAPC構想において民主政は軽く扱われている。それだけに、アメリカからは民主体制について触れていないと批判されてい

る。また、人権の擁護や中国との交渉について弱腰であると見なされ、国内の批判にも服さざるを得なかった。この点で、フィッツジェラルドは民主政がオーストラリア社会の重要な特徴であるし、リージョンの組織化の基礎ともなると判断している (FitzGerald and Wesley 1998)。

民主政がEU構成国の前提条件である。EUの拡大とヨーロッパにおける民主政の拡大とは軌を同じくしている。トルコの加盟が遅れているのは、主として、そのレジームの形態に、また、部分的にはイスラム文化に負っている。ASEANが拡大されるに及んで、西側のコメンテーターのなかには、ASEANが民主政を前提条件とすることに期待を寄せた論者もいる。また、多くの論者はミャンマーの加盟を批判し、軍事政権への圧力を強くすべきであるとした。強い反対と批判が繰り返されたが、ASEANは1997年に軍事政権下のミャンマーの加入を認めている。ASEANが成立した局面では、その地域の多くは権威主義的であったし、権威主義的国家である中国との関係も強めている。

アジアの実効的規範は、必ずしも、リベラルとは言えない。プラグマティズムの規範がアジアのリージョナリズムの展開において優勢であると言っても、人権や民主政が重視されているわけではない。現に、民主政と権威主義を含めて、アジアでは多様な政治システムが作動している。中国、北朝鮮、ヴェトナム、ミャンマーは民主化されてはいないし、シンガポール、マレーシア、カンボジアは民主政の選挙形態だけを導入しているに過ぎない。こうした不均等な政治発展のなかで、東アジアのリージョナリズムに求められる民主的要件が排除されている。

民主政が必要条件とされると、こうした規範的要件から東アジアのリージョナリズムの展開を期し得ないことにもなる。次の理由から、民主政がアジアのリージョナリズムの展開と結びつくとは必ずしも言えない。第1に、民主政の伝統が西側の優位と結びついているだけに、オーストラリアとアジアとの関係に亀裂が走りかねないことになる。第2に、日本と韓国は

民主体制であるが、歴史教科書をめぐる対立のなかで、東北アジアのリージョナリズムの展開を困難なものにしている (He and Hundt 2011)。第3に、民主的諸制度であるだけに、政治家は「ポピュリスト的」となったり、投票者の関心を引こうとすることになる。1996年選挙の結果、ハワード政権はアジア志向をやや強くした。だが、投票者のなかには「オーストラリアの生活のアジア化」を求めているものがあると見なすや、アジアとの関係の強化を抑制しだしている。ハワードはこの地域と「一体化する」必要にはないと判断している。また、アジアとは距離があるだけに、オーストラリアの人々は「自らの歴史と地域的位置のいずれかを選択しなければならないわけではない」とも語っている。第4に、北京からすると、ラッドのAPC構想は2008年の局面における中国の台頭との折り合いをつけようとするものであるかのように映ったであろうが、これは2009年にレビヤ・カディールにビザを発給するという決定を下すことで崩れている。また、メルボルン国際映画フェスティバル (MIFF) における「愛の10ヶ条」の上映をめぐる対立は、レビヤ・カディールのオーストラリア訪問と並んで、ガヴァナンスや人権の概念が異なることが浮上し、オーストラリアが自らのリージョナリズムのヴィジョンを展開し、進めようとする収まりの悪い立場に置かれざるを得ないことが判明している。

以上の分析をもって、アジアのアイデンティティとオーストラリアの民主的体制とは両立し得ないと言っているわけではない。東アジアのリージョナリズムは、程度の問題はあるにせよ、民主政と人権の理念を組み入れる方向を強くしている。2005年は東アジアのリージョナリズム史の転機となった。というのも、「アセアン憲章採択クアラルンプール宣言」は民主政と人権や透明性について、また、良きガヴァナンスについてのみならず、民主政の強化についても、初めて公式の要件を打ち出したからである。さらには、ミャンマーを議長国とするリージョンの集会をボイコットすべきであるという圧力を受けて、ミャンマー軍事政権は2006年に議長国となることを放棄せざる

を得なかった。そして、2009年には、リージョンの人権裁判所がアセアンに創設されている。

非政府組織のネットワークは人民基盤型ないし人民中心型リージョナリズムのアプローチを採るべきであるとしている。人民中心型の体制を築くために、市民社会グループはリージョンの各種政府機関に資金援助の増額を、また、こうした諸機関に参加し得ることを求めている。東アジア共同体サミットには、非政府組織の参加ないしオブザーバーの参加を認めるべきであるともしている。アジアのリージョン・レベルで市民社会グループ間の協力が強まることで、非政府レベルのリージョナリズムが補強されている。また、NGOと政府との協力関係を緊密にすることも求められている。

アジアが民主化の方向を辿り続けることになれば、オーストラリアの民主的制度が積極的に評価され、リージョンの協力体制の基礎となり得るであろう。だが、オーストラリアはこうした方向に期待を寄せつつも、現実には、なお距離があると言わざるを得ない。

7. 結論

このペーパーでは、オーストラリアがリージョナリズムの深化を期そうとすると、直面せざるを得ない厄介なジレンマについて検討した。私は中国移民であるし、自由民主政の強い支持者でもあるだけに、こうした批判を述べることに気まずさを覚えていないわけではない。だが、激しい批判を述べたからといって、恐怖を覚えているわけでもない。これはオーストラリアの民主政の美点に負っている。また、この論評によって、オーストラリアの市民のあいだで今日の厄介な諸課題の認識が深まるとともに、リージョナリズムの深化に与えるインパクトを弱める行動が起こることも期待している。オーストラリアの指導者たちが再訪し、APCに類する提案を披歴することもあろう。2010年に中国は強引な外交政策を打ち出したことで、日本と韓国はア

メリカ指導型リージョナリズムの方向に傾いたが、それだけに、オーストラリアの役割も強まるであろう。オーストラリアはAPCの挫折の教訓を学ぶことにやぶさかではないし、諸障害を低くしたいと、また、アジアにふさわしいリージョナリズム観を提示することで広くアジアの支持を得、アジア・リージョナリズムの確かな指導者となりたいと考えている。

「アジア」とは何かとなると、その規定については議論が交差することであろうが、オーストラリアはその過程に役立ち得る立場にいる (Milner and Johnson 1997: 16)。ラッドのAPCはリージョナルなアイデンティティとアジアのアイデンティティを構築し、育てようとする試みであった。APCを樹立しようとするなかで、ラッドは、アジアの指導者と人々に固有のアジア太平洋リージョンの一員であると想像することを求めたのである。だが、多くのアジアの人々は、こうした共同体構想に同意したとは思えない。だから、ラッドの提案はジレンマに直面せざるを得なかったのである。オーストラリアのアイデンティティがアジア地域に収まり得ないものであるかぎり、アジアの指導者と人々は、オーストラリアがアジアのリージョナリズムにもっと重要な役割を果たすことを認めないように思われる。とはいえ、オーストラリアのアジア化は国内的には政治的自殺行為であるし、この地域におけるアメリカの利害との対立を呼ばざるを得ないことにもなる。

1995年の論稿において、シェリダンはオーストラリアのアジア化を「革命」と呼んだことがあるが、この種の革命が起こったとは言えまい。起こったとしても、未完であって、基本的秩序に変化が起こっているわけではない。ラッドがこうした「画期的変革」の過程を加速することを求めたかとなると、明確ではない (Sheridan 1995)。彼が構想したことと言えば、「オーストラリアの次の世代が、アジアとは見知らぬ国ではなく、親しい国でなければならない」ということに過ぎない (Rudd 1995)。「家族」ではなく^{ファミリー}「ファミリー」^{ファミリー}という言葉に、ラッドの政治構想が表れている。かつて同僚で

あったフィッツジェラルドは東アジア諸国民の政治的結合体構想を提示したことがあるが、これは、より優れた提案であると言えるかもしれない。というのも、彼は、唐王朝の現代版として、オーストラリアのイメージを全面的に鋳直し、文化の中心となることで影響力を強めるとともに、このリージョンに開かれ、統合される方向を求めたからである (FitzGerald 1997)。この種のヴィジョンが受け入れられ、実現されることになれば、オーストラリアは、確かに、東アジア共同体の地歩を固め、その展開と促進を期し得ることになる。

註

- 1) このペーパーについては、次の各氏からコメントと示唆を、また、助言を得たことに感謝の意を表す。Philomena Murray, John Ravenhill, Amitav Acharya, David Walker, Kingsley Edney, Matthew Hood, David Hundt, Su Wei, Shupin Mei.
- 2) 筆者は「日本科学技術振興財団」の招きを受け、2005年9月に、アジアのリージョナリズムについて声明を出すための国際的研究者グループに加わっている。
- 3) 次を参照のこと。“Resistance to Asianisation,” <http://www.ironbarkresources.com/asia/asial14.htm> (2009年11月8日にアクセス).

参考文献

- Acharya, Amitav (2005), 'Do Norms and Identity Matter? Community and Power in Southeast Asia's Regional Order', *The Pacific Review*, 18(1): 95-118.
- Barker, Geoffrey (1996), 'The Risks in Cuddling Uncle Sam', *Australian Financial Review*, July 31.
- Callick, Rowan (2010), 'Rudd's Asian Vision Quietly Buried', *The Australian*, 21 June, p. 9.
- Colvin, Mark (2009), 'Asian Language Study Lagging in Australia', May 5.
- Connery, Christopher L. (1995), 'Pacific Rim Discourse: The U.S. Global Imaginary in the Late Cold War Years', in Bob Wilson and Arif Dirlik (eds.), *Asia-Pacific as Space of Cultural Production*, Durham, NC, and London: Duke University Press.
- Cossa, Ralph A., Simon Tay, and Lee Chung-min (2005), 'The Emerging East Asian Community: Should Washington be Concerned?', *Issues & Insights*, 5(9), Pacific Forum CSIS, Honolulu, Hawaii.
- Dorling, Philip (2010), 'Rudd's Man Knocked his Asia Plan', *The Age*, 24 December, p. 1.

- Drysdale, Peter (2009), 'Japan in the Spotlight in the Lead-up to APEC', October 11th, <http://www.eastasiaforum.org/2009/10/11/japan-in-the-spotlight-in-the-lead-up-to-apec/> (Accessed on 8 February 2011).
- Fernandez, Warren and Shefali Rekhi (2006), 'Briefing on Survey Result: Do We Have an ASEAN Identity?', Seminar given at Institute of Southeast Asian Studies, 8 February.
- FitzGerald, Stephen (1997), *Is Australian an Asian Country? Can Australia Survive in an East Asian Future*, Sydney: Allen and Unwin.
- FitzGerald, Stephen, Nancy Viviani, and Michael Wesley (1997), *A Response to: In the National Interest. Australia's Foreign and Trade Policy White Paper. A Commentary and Critique*, Sydney: The Asia-Australia Institute, The University of New South Wales, September.
- FitzGerald, Stephen and Michael Wesley (1998), *Should Australia Have an East Asian Doctrine?* Sydney: The Asia-Australia Institute, the University of New South Wales.
- George, Stephen (1990), *An Awkward Partner: Britain in the European Community*, Oxford: Oxford University Press.
- Hawke, Gary (2009), 'The Asia Pacific Community: Objectives, Not Institutions', June 15th, <http://www.eastasiaforum.org/2009/06/15/the-asia-pacific-community-objectives-not-institutions/>.
- He, Baogang (2004), 'East Asian Ideas of Regionalism: A Normative Critique', *Australian Journal of International Affairs*, 58(1): 105-25.
- He, Baogang and David Hundt (2011), 'A Deliberative Approach to Northeast Asia's Contested History', *The Japanese Journal of Political Science*, 12(3).
- He, Baogang, Juliet Pietsch, and Marshall Clark (2010) 'Generational Change: Regional Security and Australian Engagement with Asia', *The Pacific Review*, 23(2): 163-81.
- Heseltine, Colin (2009), 'Asia Pacific Community: Reinventing the Wheel?', *Asialink*, The University of Melbourne, 7: 4-6.
- Higgott, Richard (1994), 'Closing a Branch Office of Empire: Australian Foreign Policy and the UK at Century's End', *International Affairs*, 70(1): 41-65.
- Higgott, Richard and Kim Richard Nossal (1997), 'The International Politics of Liminality: Relocating Australia in the Asia-Pacific', *Australian Journal of Political Science*, 32(2): 169-85.
- Hook, Glenn (1996), 'Japan and the Construction of Asia-Pacific', in Andrew Gamble and Anthony Payne (eds.), *Regionalism and World Order*, New York: St. Martin's Press, pp. 189-190.

- Hotland, Tony (2008), 'Differences Hinder Asia-Pacific Bloc', *The Jakarta Post*, 6 June 2008, <http://www.thejakartapost.com/news/2008/06/06/differences-hinder-asiapacific-bloc.html> (Accessed on 8 February 2011).
- Jayasuriya, Kanishka (2009), 'Regulatory Regionalism in the Asia-Pacific: Drivers, Instruments and Actors', *Australian Journal of International Affairs*, 63(3): 335-47.
- Jia, Qingguo (2009), 'Realizing the Asia Pacific Community: Geographic, Institutional and Leadership Challenges', *East Asia Forum*, 28 July, <http://www.eastasiaforum.org/2009/07/28/realizing-the-asia-pacific-community-geographic-institutional-and-leadership-challenges/>.
- Katzenstein, Peter J. (2000), 'Regionalism and Asia', *New Political Economy*, 5(3): 353-68.
- Keating, Paul (2000), *Engagement: Australia Faces the Asia-Pacific*, Sydney: Macmillan.
- Koh, Tommy (2009), 'Australia Must Respect ASEAN's Role', *Straits Times*, 24 June, p. A18.
- Leifer, Michael (1996), *The ASEAN Regional Forum*, Adelphi Paper No. 302, London: International Institute for Strategic Studies.
- Leon, M. Consuelo (1995), 'Foundations of the American Image of the Pacific', in Bob Wilson and Arif Dirlik (eds.), *Asia-Pacific as Space of Cultural Production*, Durham and London: Duke University Press.
- Mediansky, Fedor (1997), 'Into the New Millennium', in Fedor Mediansky (ed.), *Australian Foreign Policy: Into the New Millennium*, Melbourne: Macmillan Education Australia, pp. 287-289.
- Milner, Anthony (1997), 'The Rhetoric of Asia', in James Cotton and John Ravenhill (eds.), *Seeking Asian Engagement: Australia in World Affairs, 1991-95*, Melbourne: Oxford University Press.
- Milner, Anthony and Deborah Johnson (1997), 'The Idea of Asia', in J. Ingelson (ed.), *Regionalism, Subregionalism and APEC*, Melbourne: Monash Asia Institute, pp. 1-20.
- Murray, Philomena (2005), *Australia and the European Superpower: Engaging with the European Union*, Melbourne: Melbourne University Press.
- Murray, Philomena (2010), *Regionalism and Community: Australia's Options in the Asia-Pacific*, Canberra: Australian Strategic Policy Institute, November.
- Nair, Deepak (2009), 'Regionalism in the Asia Pacific/East Asia: A Frustrated Regionalism?', *Contemporary Southeast Asia: A Journal of International and Strategic Affairs*, 31(1): 110-42.
- Roberts, Kathryn (2006), 'Study of Asian Languages in Australian Schools Low', *The World Today*, 29 November, <http://www.abc.net.au/worldtoday/content/2006/s1800260.htm>.

- Rudd, Kevin (1995), 'Creating an Asia-literate Australia', in Greg Sheridan (ed.), *Living with Dragons: Australia Confronts its Asian Destiny*, St Leonards, NSW: Allen and Unwin, pp. 21-44.
- Rudd, Kevin (2008a), 'It's Time to Build an Asia Pacific Community' (Speech to the Asia Society AustralAsia Centre)', 4 June, <http://www.theaustralian.com.au/politics/full-text-of-kevin-rudds-speech/story-e6frczf-1111116541962> (Accessed on 24 August 2010).
- Rudd, Kevin (2008b), 'The Australia-US Alliance and Emerging Challenges in the Asia-Pacific Region (Speech to The Brookings Institution)', 31 March, <http://www.pm.gov.au/node/5877> (Accessed on 8 March 2010).
- Sheridan, Greg (1995), 'Australia's Asian Odyssey', in Greg Sheridan (ed.), *Living with Dragons: Australia Confronts its Asian Destiny*, St Leonards, NSW: Allen and Unwin, pp. 3-18.
- Sheridan, Greg (2010), 'Kevin Rudd was the Right Choice', *The Australian*, September 25-26, p. 23.
- Shi, Yongming (1997), 'Australia in Search of National Identity', *Beijing Review*, 40(16): 7-8, (April 21-27).
- Thayer, Carlyle (1997), 'Australia and Southeast Asia', in Fedor Mediansky (ed.), *Australian Foreign Policy: Into the New Millennium*, Melbourne: Macmillan Education Australia, pp. 251-266.
- Thayer, Carlyle (2009), 'Kevin Rudd's Asia-Pacific Community Initiative', Presentation to International Conference on East Asia and South Pacific in Regional Cooperation, sponsored by The Shanghai Institute of International Affairs, Shanghai, People's Republic of China, September 9-10, 2009.
- Walker, David (1999), *Anxious Nation: Australia and the Rise of Asia 1850-1939*, St Lucia: University of Queensland Press.
- Wesley, Michael (1997), 'The Politics of Exclusion: Australia, Turkey and Definitions of Regionalism', *The Pacific Review*, 10(4): 523-55.
- Wesley, Michael (2009), 'Asia, America and Australia: the Art of Keeping (Each Other At) a Safe Distance', *American Review*, 1: 53-62.
- White, Hugh (2009), 'The Asia Pacific Community Concept: Right Task, Wrong Tool?', 26 April, <http://www.eastasiaforum.org/2009/04/26/the-asia-pacific-community-concept-right-task-wrong-tool/>.
- Woolcott, Richard (2009), 'Towards an Asia Pacific Community', *The Asialink Essays*, 9: 2.

